

中小企業者の資金繰り支援に関する提言

近畿ブロック知事会

令和 年 月

新型コロナの影響を受ける中小企業者の 資金繰り支援に関する提言

円安や不安定な海外情勢の影響による原材料・原油価格の高騰等により、幅広い事業者が厳しい状況に立たされている。

また、今年度に「新型コロナウイルス感染症対応資金」に係る利子補給の終了と元金返済の負担が重なり、返済不能となった事業者の倒産増加や急速な資金繰り悪化が懸念されている。

国においては、令和4年12月に、同資金の返済負担軽減のための借換保証制度の創設を決定し、これを受けて都道府県等が対応する制度融資を創設したところであるが、引き続き中小事業者の資金繰りの円滑化を図り、事業継続を強力に支援するため、次の事項について、特段の措置を講じられるよう提言する。

- 1 新規融資や条件変更、借換え等の需要に対して金融機関が迅速かつ柔軟に対応するよう今後も強く要請を継続すること。
- 2 セーフティネット保証制度の弾力的な運用や日本政策金融公庫によるセーフティネット貸付の要件緩和、令和6年3月末までとなっている伴走支援型特別保証制度の取扱期間の延長、制度融資に係る借換えや経営改善への取組に対する信用保証料補助の継続・拡充、返済猶予を含む既往債務の条件変更に伴う追加保証料に対する補助を実施するなど、引き続き必要な対策を講じること。
- 3 地域の実情や事業者の資金ニーズに応じた自治体独自の資金繰り支援対策により生じる負担に対する支援を実施すること。

令和 年 月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉 本 達 治
三重県知事	一 見 勝 之
滋賀県知事	三日月 大 造
京都府知事	西 脇 隆 俊
大阪府知事	吉 村 洋 文
兵庫県知事	齋 藤 元 彦
奈良県知事	山 下 真
和歌山県知事	岸 本 周 平
鳥取県知事	平 井 伸 治
徳島県知事	後藤田 正 純